

# 第 3 期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(平成 3 0 年度～令和 3 年度)

令和 4 年 8 月  
千 葉 市

## 目 次

1	はじめに（第3期財政健全化プラン策定の背景）	1
2	取組結果の総括	1
3	主要目標に対する取組結果	2
4	数値目標に対する取組結果	3
	（参考資料集）	7

## 1 はじめに（第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）策定の背景）

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）」（以下「第2期プラン」という。）の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、財政健全化に向けた効果が着実に得られたことから、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除するに至りました。

しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みが必要な状況にあることから、今後も本市の持続的発展につながる未来への投資と、財政健全化とのバランスを取りながら着実に財政を運営していくために、第2期プランに引き続き、「主要債務総額」（本市の財政運営や財政健全化へ大きな影響を与える4つの債務の総額）の更なる削減を主要目標とした「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」を策定しました。

また、本プランについては、計画期間の折り返しとなる令和2年3月末に、その時点までの取組実績やプラン策定当時では見込めなかった社会経済情勢の変化を今後の取組みに反映するため、中間見直しを行いました（以下、中間見直し前のプランを「当初プラン」という。）。

## 2 取組結果の総括

主要目標に設定した「主要債務総額の削減」について、適正規模の市債発行、債務負担行為の設定などに努めてきたことにより、目標値まで削減することができました。

また、これまでの本プランに基づく財政健全化に向けた取組みにより、その他の数値目標についても、徴収率の一部において目標値に達していない項目があるものの、実質公債費比率や将来負担比率など太宗の項目については、目標値まで達することができるなど、各種財政指標については一定水準まで改善したものと考えています。

### 3 主要目標に対する取組結果

#### (1) 主要目標

主要債務総額（※）を令和3年度末に4,800億円程度まで削減

#### (2) 取組結果

令和3年度の主要債務総額は4,590億円で、平成29年度決算と比較して373億円減少し、目標値である「4,800億円程度」を下回る水準まで削減することができました。

【図1】主要債務総額の内訳

	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	【参考】 H29決算	【参考】 R3 - H29
建設事業債等残高 ア	4,387	4,347	4,339	4,296	4,551	△ 255
債務負担行為支出予定額(建設事業分) イ	112	79	106	97	145	△ 48
基金借入金残高 ウ	257	247	237	197	267	△ 70
国民健康保険事業累積赤字額 エ	0	0	0	0	0	0
主要債務総額 オ=ア+イ+ウ+エ	4,756	4,673	4,682	4,590	4,963	△ 373

#### ア 建設事業債等残高

本市の発展に必要な建設事業を厳選するとともに事業執行の効率化を図ることなどにより、適正規模の市債発行に努めたことで、平成29年度決算と比較して255億円減少しました。

#### イ 債務負担行為支出予定額

新規設定する事業を厳選することなどにより、適正規模の債務負担行為の設定に努めたことで、平成29年度決算と比較して48億円減少しました。

#### ウ 基金借入金残高

プラン期間中40億円(10億円/年)の削減を目標とし、着実な返済に努めたことに加え、令和3年度において40億円を返済したことにより、平成29年度決算と比較して70億円減少しました。

#### エ 国民健康保険事業累積赤字額

平成19年度から発生していた累積赤字が平成29年度に解消し、令和3年度も引き続き赤字は発生していません。

※ 「主要債務総額」とは、本市が独自に設定したものであり、財政運営や財政健全化に向けて考慮すべき次の4項目の合計を指します。

- ・ 建設事業債等残高 (普通会計)
- ・ 債務負担行為支出予定額 (普通会計・建設事業分)
- ・ 基金借入金残高
- ・ 国民健康保険事業累積赤字額

#### 4 数値目標に対する取組結果

数値目標として掲げた 11 項目に対する取組結果は【図 3】のとおりです。  
目標値に到達したのは 8 項目となっています。

【図 3】数値目標の状況

- （ ・平成 30 年 3 月に目標値を設定。その後の状況の変化に応じ令和 2 年 3 月に一部見直し。  
・見直しを行った項目は < > に見直し前（当初プラン）の目標値を掲載。

項目	数値目標 (R3)	H30	R1	R2	R3	取組結果	【参考】 H29	
主要債務総額の削減 【主要目標】	4,800億円程度まで削減	4,756億円	4,673億円	4,682億円	4,590億円	○	4,963億円	
基金からの借入金の返済	計画期間4年間で40億円を返済	10億円返済	10億円返済	10億円返済	40億円返済 H30～R3 70億円	○	20億円返済 H26～H29 45億円	
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計） 発行額を計画期間4年間で 1,275億円（1,200億円）以内	189億円	317億円	328億円	294億円 H30～R3 1,128億円	○	179億円 H26～H29 789億円	
実質公債費比率の低減	計画期間内に14%未満に低減	13.8%	12.9%	11.8%	11.2%	○	15.8%	
将来負担比率の低減	計画期間内に150%未満に低減	145.5%	138.3%	128.8%	116.0%	○	159.4%	
徴 収 率	市税	98.1%	97.9%	97.9%	97.6%	97.9%	×	97.4%
	国民健康保険料	79.8% <78.9%>	77.5%	79.2%	80.0%	82.2%	○	76.8%
	介護保険料	98.1% <97.3%>	97.3%	97.4%	97.7%	98.2%	○	97.0%
	保育料	95.7%	96.5%	95.5%	93.5%	95.1%	×	96.4%
	住宅使用料	89.5% <89.0%>	89.1%	89.9%	90.8%	90.8%	○	87.1%
	下水道使用料	98.5%	96.7%	96.9%	97.4%	98.0%	×	95.9%

(1) 主要債務総額の削減【主要目標】(再掲)

実績：4,590億円(R3)

目標値：4,800億円程度(R3)【取組結果 ○】

本市の発展に必要な建設事業を厳選することなどにより、適正規模の市債発行や債務負担行為の設定に努めたことに加え、計画的な基金借入金の残高縮減にも努めたことから、主要債務総額の削減が図られました。

(2) 基金からの借入金の返済

実績：4年間(H30～R3)で70億円返済

目標値：4年間(H30～R3)で40億円(毎年度10億円)返済【取組結果 ○】

計画的な返済に努めたことに加え、令和3年度において40億円を返済したことにより、目標値を上回る返済額となりました。

(3) 適正規模の市債発行(建設事業債(普通会計)発行額)

実績：4年間(H30～R3)で1,128億円

目標値：4年間(H30～R3)で1,275億円以内【取組結果 ○】

(4) 実質公債費比率の低減

実績：11.2%(R3)

目標値：14%未満(R3)【取組結果 ○】

(5) 将来負担比率の低減

実績：116.0%(R3)

目標値：150%未満(R3)【取組結果 ○】

((3)～(5)共通)

本市の発展に必要な建設事業を厳選するとともに、事業執行の効率化を図ることなどにより、適正規模の市債発行となりました。

その結果、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少しました。

## (6) 市税徴収率

実績：97.9% (R3)

目標値：98.1% (R3) 【取組結果 ×】

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度中に新たに納付困難となった事業者が発生したことや、令和2年度に創設された徴収猶予の特例制度を適用したものについて、令和3年度中の納付を見込んでいたものが一部未納となっていることなどにより、前年度(97.6%)を上回ったものの、目標値には達しませんでした。

今後は、滞納者一人当たりの滞納額が減少していることや、市外の滞納者数が増加していることを踏まえ、少額事案への着手件数・処分件数をさらに増やしていくとともに、遠隔地の現地調査・実情調査を行うことにより市外の案件に係る滞納整理をこれまで以上に推進していくことにより、引き続き徴収率の向上を図ります。

## (7) 国民健康保険料徴収率

実績：82.2% (R3)

目標値：79.8% (R3) 【取組結果 ○】

納付書付き催告書の送付や、SMS(ショートメッセージサービス)を使用した催告、統一滞納管理システムの本格稼働に伴う差押え等の滞納処分の増加により、目標値を上回りました。

## (8) 介護保険料徴収率

実績：98.2% (R3)

目標値：98.1% (R3) 【取組結果 ○】

統一滞納管理システムの本格稼働に伴う差押え等の滞納処分の増加により、目標値を上回りました。

## (9) 保育料徴収率

実績：95.1% (R3)

目標値：95.7% (R3) 【取組結果 ×】

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令等に伴う登園自粛要請に係る減免を実施したことにより、滞納額である過年分の割合が相対的に高くなったことから、前年度(93.5%)を上回ったものの、目標値には達しませんでした。

今後は、口座振替率向上などの取組みを継続して実施していただくだけでなく、統一滞納管理システムを活用した効率的な滞納処分をより一層推進していくとともに、コード決済(スマホ決済)などの活用や、催告回数を増加させることなどにより、引き続き徴収率の向上を図ります。

(10) 住宅使用料徴収率

実績：90.8% (R3)

目標値：89.5% (R3) 【取組結果 ○】

徴収員の戸別訪問や、退去者に対する滞納処分を弁護士法人へ委託するなどの取組みを積極的に行ったことにより、目標値を上回りました。

(11) 下水道使用料徴収率

実績：98.0% (R3)

目標値：98.5% (R3) 【取組結果 ×】

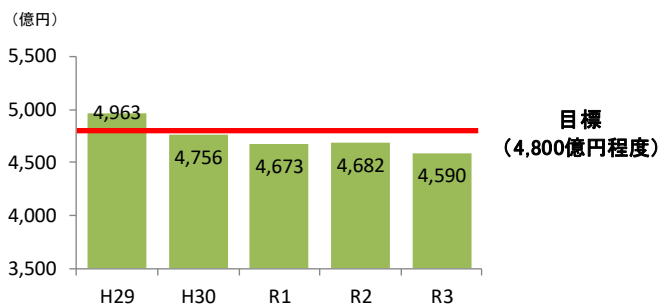
千葉県企業局による上下水道料金の一括請求を行っている中、効果的な徴収対策である給水停止処分について、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度分としては2か月間、令和2年度分としては5か月間実施しなかったことにより、令和3年度において、滞納額である過年分が想定よりも大きくなってしまったことに加え、経営不振となった事業所等における未納が生じていることから、前年度(97.4%)を上回ったものの、目標値には達しませんでした。

（ 今後は、千葉県企業局による上下水道料金の一括請求を継続して行っていくとともに、統一滞納管理システムを活用した効率的な滞納処分をより一層推進していくことなどにより、引き続き徴収率の向上を図ります。 ）

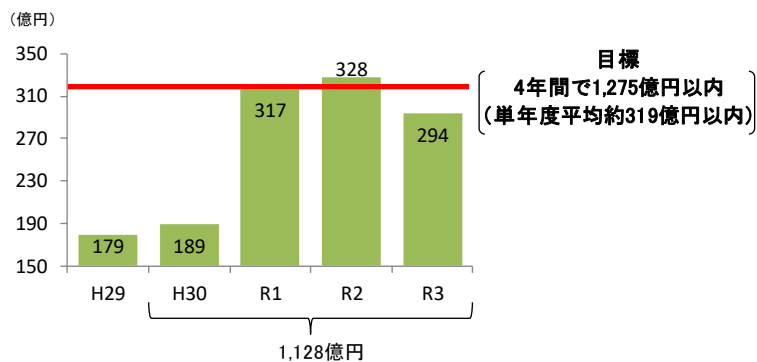


## (参考資料集)

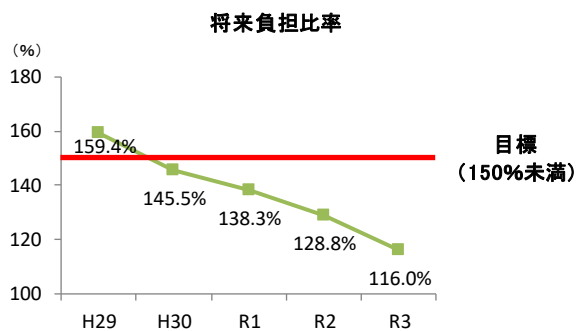
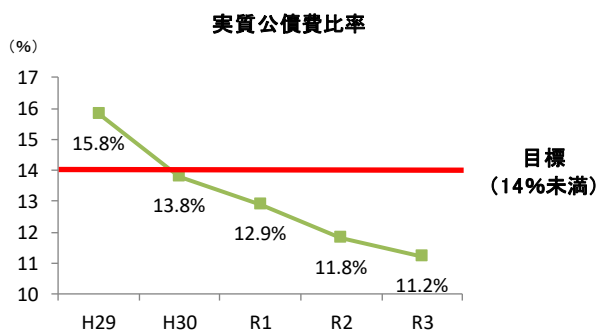
### 1 主要債務総額



### 2 建設事業債発行額



### 3 健全化判断比率



## 4 徴収率

